



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 棚橋 祥紀

TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,252	36.6	322	425.4	352	163.5	260	—
26年3月期第1四半期	4,575	△13.8	61	△74.6	133	△55.2	△185	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 220百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.81	14.50
26年3月期第1四半期	△10.62	—

(注) 平成26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,456	23,317	80.5
26年3月期	28,058	23,137	81.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,908百万円 26年3月期 22,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.2	1,150	5.0	1,250	0.7	700	32.6	39.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,218,901 株	26年3月期	18,218,901 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	653,459 株	26年3月期	653,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,565,442 株	26年3月期1Q	17,503,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等を背景に企業収益が改善し、設備投資にも回復がみられました。一方、消費税率引き上げに伴う反動減が個人消費を中心に顕在化しましたが、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの兆しもみられ、全般的に景気は回復基調が続いています。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやデジタルビデオカメラ等の民生機器関連がやや落ち込む一方、放送装置や通信装置等の産業機器関連、タブレット端末等のモバイルコンピューティング関連やパソコン関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高62億52百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益3億22百万円（同425.4%増）、経常利益3億52百万円（同163.5%増）、四半期純利益2億60百万円（前年同期は四半期純損失1億85百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、仕入先・顧客など取引先との関係強化及び新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客の需要増や長期契約の確実な更新、及び新規顧客の獲得などにより好調に推移いたしました。自社製テストシステムは、フラッシュメモリ市場の旺盛な需要により、海外半導体メーカー向け出荷が好調に推移し増収増益となりました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネス、ガイオ・テクノロジー株式会社の自動車メーカーを中心とした組込みソフト検証ツール開発及びエンジニアリングサービスも堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は36億94百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益は5億12百万円（同52.1%増）となりました。

## 〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。ハードディスク部門は、OA市場の受注回復により売上高は増加に転じ、デバイス部門においても、高画質デジタル機器対応チップや自社製組込みボードの需要が高まりましたが、利益面については依然として厳しい状況が続きました。また、アイティアアクセス株式会社は、組込みソフトウェアのライセンス販売は持ち直しがみられたものの、受託開発の売上が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は25億57百万円（同37.7%増）、セグメント損失は74百万円（前年同期はセグメント損失1億10百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、284億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金やのれんが減少したものの商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は51億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加しております。これは主に、買掛金や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

純資産は233億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しております。これは主に、四半期純利益を計上したためであります。この結果、自己資本比率は80.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が128,813千円減少し、利益剰余金が82,955千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,700,658	4,673,121
受取手形及び売掛金	6,612,860	6,571,618
商品及び製品	1,775,318	2,119,108
その他	1,954,762	2,013,785
貸倒引当金	△12,664	△13,506
流動資産合計	15,030,935	15,364,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834,516	7,834,105
減価償却累計額	△3,836,344	△3,869,535
建物及び構築物（純額）	3,998,172	3,964,570
土地	5,781,631	5,781,631
その他	907,285	914,258
減価償却累計額	△574,978	△594,591
その他（純額）	332,306	319,667
有形固定資産合計	10,112,110	10,065,868
無形固定資産		
のれん	553,989	525,185
その他	394,398	401,731
無形固定資産合計	948,388	926,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,861	1,064,372
その他	899,712	1,040,983
貸倒引当金	△5,754	△5,759
投資その他の資産合計	1,966,820	2,099,596
固定資産合計	13,027,319	13,092,382
資産合計	28,058,254	28,456,509

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,307,340	1,426,693
1年内返済予定の長期借入金	245,215	41,232
未払法人税等	303,033	43,168
賞与引当金	69,467	102,473
役員賞与引当金	-	4,065
その他	2,299,053	2,802,519
流動負債合計	4,224,109	4,420,152
固定負債		
長期借入金	269,249	258,941
役員退職慰労引当金	79,336	82,202
退職給付に係る負債	166,588	133,402
その他	181,369	244,443
固定負債合計	696,542	718,989
負債合計	4,920,651	5,139,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,323,460	7,323,460
利益剰余金	4,934,577	5,154,720
自己株式	△258,521	△258,521
株主資本合計	22,516,675	22,736,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,884	113,491
繰延ヘッジ損益	△4,879	△1,277
為替換算調整勘定	41,002	△5,853
退職給付に係る調整累計額	70,469	65,223
その他の包括利益累計額合計	210,476	171,583
新株予約権	194,213	193,972
少数株主持分	216,236	214,992
純資産合計	23,137,602	23,317,367
負債純資産合計	28,058,254	28,456,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,575,648	6,252,235
売上原価	3,322,128	4,643,421
売上総利益	1,253,520	1,608,813
販売費及び一般管理費	1,192,202	1,286,661
営業利益	61,317	322,152
営業外収益		
不動産賃貸料	111,617	110,906
その他	50,369	17,553
営業外収益合計	161,987	128,459
営業外費用		
不動産賃貸費用	82,683	83,303
その他	7,047	15,279
営業外費用合計	89,731	98,583
経常利益	133,573	352,028
特別利益		
新株予約権戻入益	-	241
投資有価証券売却益	-	93
特別利益合計	-	334
特別損失		
投資有価証券評価損	216,264	-
投資有価証券売却損	-	5,416
特別損失合計	216,264	5,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,690	346,946
法人税等	102,298	88,045
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△184,989	258,901
少数株主利益又は少数株主損失(△)	956	△1,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,945	260,145



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△184,989	258,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,116	9,607
繰延ヘッジ損益	△1,381	3,601
為替換算調整勘定	4,986	△46,855
退職給付に係る調整額	-	△5,245
その他の包括利益合計	16,721	△38,892
四半期包括利益	△168,267	220,008
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,224	221,253
少数株主に係る四半期包括利益	956	△1,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,491	1,857,156	4,575,648	—	4,575,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,718,491	1,857,156	4,575,648	—	4,575,648
セグメント利益又は損 失(△)	336,838	△110,139	226,698	△165,380	61,317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,496千円及び棚卸資産の調整額1,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,694,636	2,557,599	6,252,235	—	6,252,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,560	—	5,560	△5,560	—
計	3,700,196	2,557,599	6,257,795	△5,560	6,252,235
セグメント利益又は損 失(△)	512,304	△74,312	437,991	△115,839	322,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

平成26年5月19日に当社は、STAr Technologies Inc. (所在地 台湾、以下、STAr社)との間で、当社がSTAr社の株式を既存株主から追加取得することにより過半数以上の株式を所有し、子会社化することで合意に至り、基本合意書を締結いたしました。その後の交渉により、当社は同社株式の80%超を取得する見込みとなりました。

なお、株式取得日につきましては、現地の法令等により事前の認可・承認を得る必要があるため未確定ですが、第2四半期連結会計期間中を見込んでおります。

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、主に半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成される「半導体設計事業」、及びハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成される「電子部品事業」の2区分としておりましたが、近年の事業環境の変化に伴うビジネスモデルの転換をはかるため平成26年7月1日付けで実施した組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間より事業セグメントを「設計開発ソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」の2区分に変更いたしました。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用(EDA)ソフトウェアや組み込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を、変更後の報告セグメントによって作成した場合、以下のようになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,924,564	2,327,670	6,252,235	—	6,252,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,537	315	4,852	△4,852	—
計	3,929,102	2,327,985	6,257,087	△4,852	6,252,235
セグメント利益	213,458	224,533	437,991	△115,839	322,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。